

2023年1月19日 **浜松いわた信用金庫**

当金庫の現況



当金庫概況



あなたの夢に、追い風を。

浜松いわた信用金庫

■営業地域:静岡県西部及び愛知県東部の一部

■創立:1950(昭和25)年

■預金残高:2兆7,469億円(2022.9末) ■貸出金残高:1兆3,137億円(2022.9末) ■役職員数:1,774名(2022.9末、単体) ■自己資本比率:13.57%(2022.9末、単体)

■静岡県内シェア: およそ7% (*1)
*1: 金融ジャーナル(金融ジャーナル社) より

静岡県西部地域に限れば、シェアは35~40%程度と思われる(当金庫における試算)

貸出金の状況(2022.3末現在)



事業者向け貸出金の主な内訳

製造業 : 13.8% 建設業 : 5.8%

卸売業・小売業: 7.5% 不動産業: 16.5% 医療・福祉: 4.1% 等

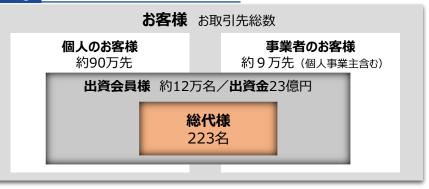
◆主要産業である製造業を中心に、幅広い業種のお客様に資金を供給しています

2022.3末現在

主な営業地域



出資会員及び総代の状況



2022.3現在

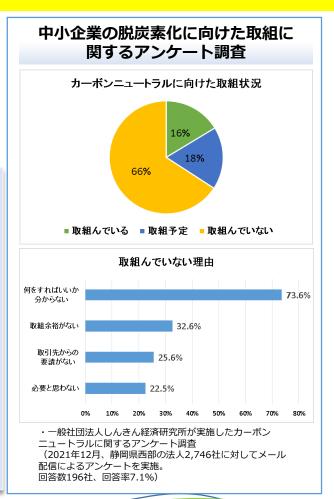


地域における動向

気候変動への対応、脱炭素化が地域社会・地域経済においても重要なテーマになっています

- ・お客さま、地域の皆さまの、気候変動・脱炭素化に向けた具体的な取組を支援し、持続可能な地域として、後世に引き継いでいくことは、信用金庫の重要な使命です。
- ・気候変動・脱炭素化対応の必要性をお取引先に啓発し、具体的な経営行動を促しつつ、対応に必要な「ファイナンス・マッチング・コンサルティング」のニーズにしっかりお応えしてまいります。

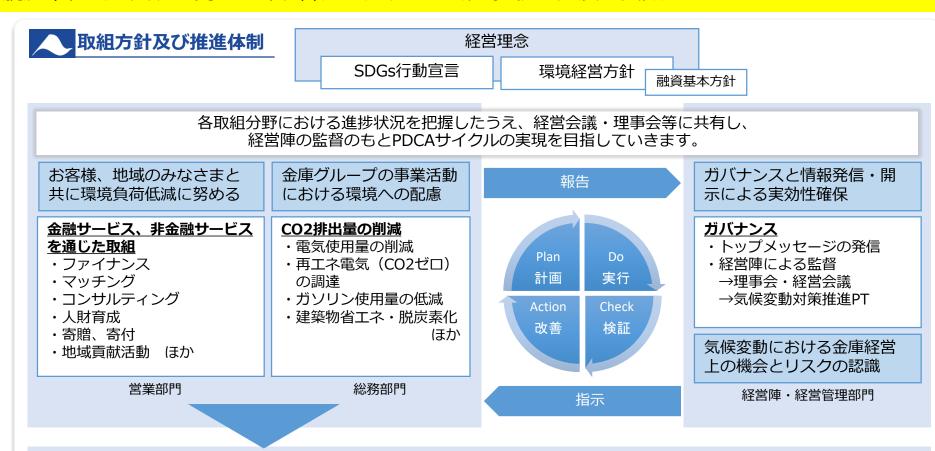
気候変動に伴う当地域の社会・経済へのインパクト 経済・ 産業・社会の大きな構造変化が予想される しかし 「何をすればいいか分からない」 さらに 一方 と感じる事業者様も多い状況。 製造業における「サプライチェーン」での排出量削減活動が進行 予期しない自然災害の発生 ・再生可能エネルギー等による安定的なエネルギー確保 ・気温 ト昇、海面 ト昇・・・ 対応の遅れは、サプライチェーンからの 自然災害リスクの増大など、地域社会 除外、人財確保難につながる可能性 に直接損害を及ぼす可能性 地域経済の衰退につながりかねない!





当金庫の戦略と具体的な取組み:全体像と推進体制

脱炭素社会の実現に向け、環境課題の解決と地域の持続的発展に貢献していきます。



情報発信・開示 ・HP、SNS等 ・マスメディアへの発信・ディスクロージャー等

広報部門



お客さま、地域のみなさまへの気候変動・脱炭素への支援

気候変動、脱炭素社会への取組みに際し、様々なニーズが拡がることが見込まれます。

- CSR(企業の社会的責任)として進めてきた「地域貢献活動」による貢献を基礎に、「ファイナンス」「コンサルティング」 「マッチング」によるソリューション提供により、地域経済・社会の気候変動対応、脱炭素化の具体的な経営行動を促します。
- 当金庫も適正かつ安定的な収益を計上することにより、**持続可能な取組み・持続可能な金庫経営**につなげていきます。



金庫の「本業・事業活動」を通じた環境負荷低減、気候変動・脱炭素への貢献



コンサルティング お客様の取組み加速 を支援する

ファイナンス

積極的な資金供給を 展開し、お客さまの ニーズにお応えする

マッチング

脱炭素化に向け、 提携サービスをお客 さまへご紹介する



お客様をご支援するための人財育成強化

・環境省と連携した環境経営促進モデル事業参加等

情報提供、啓発活動

お客様への啓発と取組みの理解を促進

・セミナー開催等 ・情報発信



CSR(企業の社会的責任)活動

寄贈、寄付による支援

- ・静岡県地球温暖化防止活動推進センターへの寄付金贈呈
- ・(公財)静岡県西部しんきん地域振興財団による助成活動 等





地域貢献活動

- ・地域環境の価値を高める「花のリレープロジェクト」
- ・環境教育への参画「アース・キッズチャレンジ」

当金庫の事業活動における環境への配慮

当金庫の事業活動におけるCO2排出量の削減に努めてまいります。

エネルギー使用量の削減

エネルギー使用量削減(電気関係)による CO2排出量削減

・2013年度のCO2排出量を基準として、2030年度までに46%の削減を目指します。

再生可能エネルギーの調達

再工ネ電気 (CO2ゼロ) の調達によるCO2排出量の削減・2022年10月オープンの新本店棟において使用する電力を、再生可能エネルギーを利用した電力で調達し、実質的なCO2排出量の削減に努めます。





オープン:本店棟2022年10月/本部棟2023年秋(予定)

ガソリン使用量の低減

ガソリン使用量の低減による CO2排出量の削減

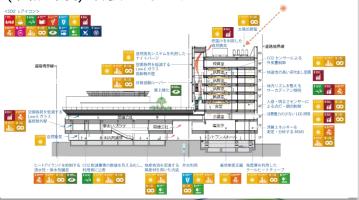
・2030年度までに、電気自動車や電動バイクの導入を 進め、CO2排出量の低減を目指します。

建築物におけるCO2排出量の低減

新本店営業部・本部棟の

「サステナブル建築物等先導事業」採択

・新本店棟・本部棟の多様な省エネ技術を採用する取組み、SDGsへの取組みが高く評価され、国土交通省が実施するサステナブル建築物等先導事業(令和2年度)に採択されています。



TCFD提言への賛同、開示について

当金庫は、2022年9月にTCFD提言へ賛同し、気候変動リスク、機会に関する情報開示を進めていきます。

▲ TCFD及び提言への賛同開示について

- 国際組織である「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同を表明するとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク、機会に関する情報開示を充実させてまいります。
- SDGsを経営の根幹に据える当金庫としても、気候変動への対応は極めて重要な課題と認識し、TCFDの枠組みを活用しながら、気候変動対策に取組んでまいります。

開示項目	項目の概要
ガバナンス	気候変動対応、脱炭素化に向けた当金庫の取組みの、経営陣による推進・監督体制
戦略	気候変動対応、脱炭素化を「機会」「リスク」の両面からとらえ、重要な経営課題として位置付け
リスク	気候変動に起因するリスクとして「移行リスク」「物理リスク」を認識し、継続的な管理方法の検討を開始
指標と目標	CO2排出量 2013年度対比 2030年度に▲46%とする サステナブルファイナンス実行額 2030年度までの累計実行額 1,750億円